

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		平成15年度		根拠法令・例規等		企業立地促進法	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり			
	中項目	基本施策	02	企業と創造が支えるまちづくり			
	小項目	施策	01	企業誘致			
事務事業名		01		企業誘致事業		このシート作成に要した時間	
						2.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者		
目的(何のために)	企業を誘致することにより、市民雇用の創出と税収増による地域の活性化を図るため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市外企業(事業所等)を誘致し、雇用機会の拡大を図れる。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地用地情報提供事業	企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度情報をホームページ等でPRする。	
	工場立地法関連事務	平成24年4月の権限移譲により、緑地面積率等に係る地域準則の策定、特定工場新設の届出受理、変更命令事務を実施する。ただし、本年度は、事務処理の準備を実施した。	
	農村地域工場導入促進法関連事務	農村地域工業等導入導入促進法に基づく実施計画書を作成する。立地企業数10社 計画期間は、平成18年度から平成22年度までで、新規計画がないため作成はしていない。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	522	3,922	2,210	
	必要人員	人	0.98人	7,857	1.04人	9,687
	事業費	千円	8,379	13,609	11,273	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	8,379	13,609	11,273		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
企業立地用地情報提供物件数	説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数				
結果指標	数量	11	11	11		
対前年比	%	-	100.0%	100.0%		
活動コスト	円	8,379,000	10,002,000	9,000,000		
単位当たりコスト	円	761,727	909,273	818,182		

事業の成果		平成21年度					平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値				
	目標値(A)	20	20	25	25				
	実績値(B)	20	21	31	到達目標値				
達成率(B/A)		100.00%	105.00%	124.00%	毎年度				
成果指標設定の考え方・式や説明									
企業誘致のために訪問した市外企業数(市内企業は含まず)									

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください > 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
効率性の評価	コスト 手段	市民ニーズ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	大都市等で開催される企業誘致イベントに参加し、アンケート調査や企業面談を行い立地を検討している企業を発掘するとともに、市内企業への訪問を通じて、関連企業や取引先企業の情報を収集するなど、積極的に企業訪問を行い誘致につなげる。

総合評価		Action	
企業誘致は、市民意識調査結果でも重要度の高い事業であるが、単年度で結果を出すことは非常に困難である。東備西播定住自立圏推進事業を活用し、大阪など都市部で開催される大規模な企業誘致説明会や展示会等に2市1町が合同で出展・参加し、情報発信を行うとともにアンケート調査による立地を検討している企業を発掘し訪問した。しかしながら、即答はいただけないため、引き続き情報提供や訪問を行い誘致を図っている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B		

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	企業を誘致することは、工業・産業団地を有していない市は非常に不利であるが、大企業・中小企業に関わらず、投資案件がある企業や今後の成長が期待される企業を発掘し、情報提供や企業訪問していくことで企業誘致を図る。 また、工業・産業団地の造成を検討することも必要であるが、市内には民間の遊休施設(土地・建物)があることから、市内巡回による遊休施設の把握と、企業に情報提供を依頼し、立地検討企業へ紹介していく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな